



次世代に継承できる公共施設の量・サービス・コスト・性能を検証する

公共施設保有の最適化と長寿命化のための基本方針

を作成しました。その概要をお知らせします。担当は資産管理活用事務局。

基本方針を作成した背景

1 公共施設の現状

市が保有する庁舎や学校、市営住宅など建築物の公共施設が、グラフ1のとおり毎年建設され、保有量は右肩上がり増加。2011年3月31日現在、施設数659、棟数1553棟、延床面積約110万平方メートルを保有しています。この量は、市役所本館110棟分に相当します。築50年前後の施設では建て替えや大規模改修が始まっていて、今後、多くの施設が更新時期を迎えます。

2 更新費用の増大

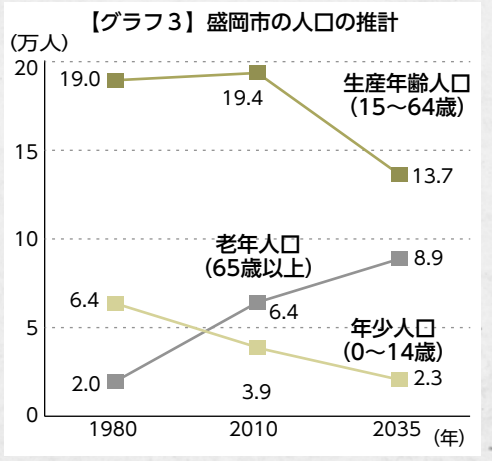
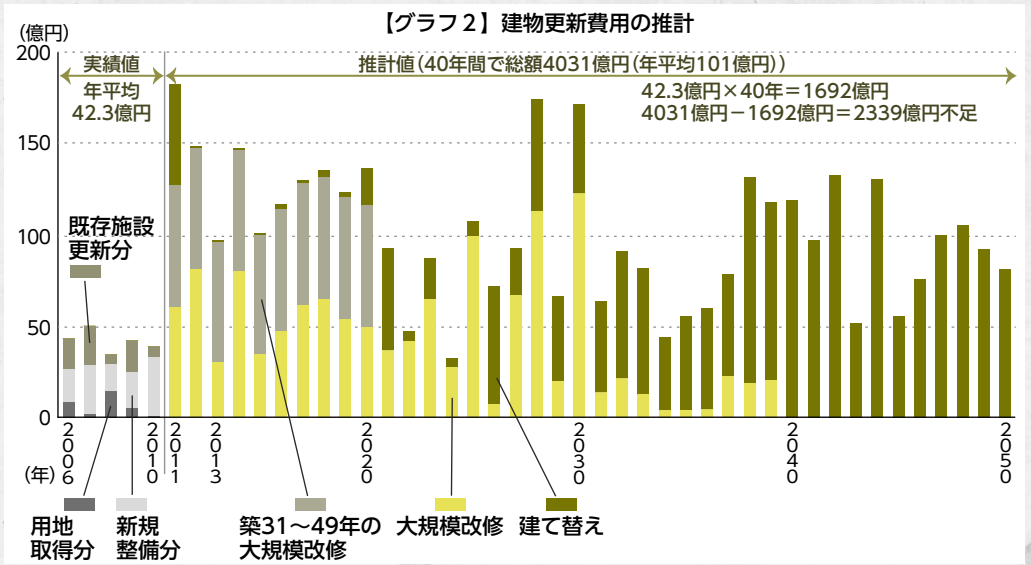
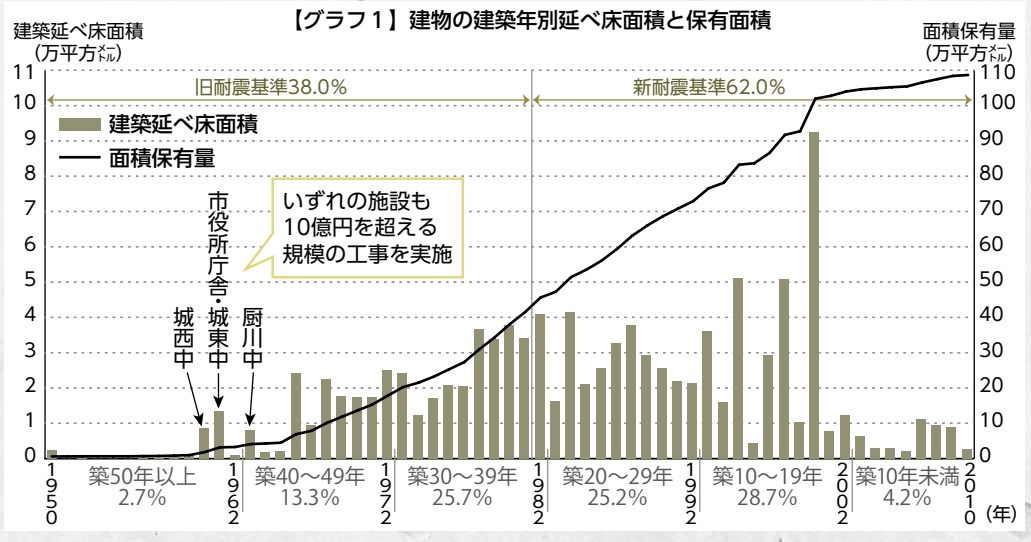
公共施設の全てを現状のまま保有した場合、グラフ2のとおり施設の建て替えや改修などの更新に、今後40年間で4031億円（年平均101億円）が必要になることが分かりました。市がこれまで建築物に支出してきた費用は年平均42.3億円。不足額は2339億円（年平均約58億円）にもなります。

3 少子高齢・人口減少社会の到来

グラフ3のとおり、0～14歳の年少人口は、1980年と比べると既に約40%減少していて、今後さらに減少する見込みです。一方で、現在の65歳以上の老年人口は、1980年と比べると3倍以上に増加。今後さらに増加する見込みです。15歳～64歳の生産年齢人口は、2035年には現在より約30%減少する見込みです。これに伴い、税収の減少や公共サービスのニーズの増加などが見込まれています。

4 厳しい財政状況

人口構造の変化や現在の経済状況の低迷などから、生活保護や児童・老人福祉などのための扶助費の増加が著しい状況です。そのため、限られた予算の多くが毎年度必要な経費に充てられ、財政の硬直化が進んでいます。



これらの背景から、現在の建築物などの公共施設を全て維持しようとすると2339億円が不足し、適切に保全できない状況に陥る可能性があります。この状況を回避するため、市は、右のとおり「目指すべき施設保有の姿」を定めます。財源や現在ある施設などを有効に活用し、持続可能な市民サービスの提供を目指します。

目指すべき施設保有の姿

- ①次世代に継承可能な施設保有（量の最適化）
 - ②ニーズの変化に対応した住民サービスの提供（サービスの最適化）
 - ③効果的で効率的な施設運営（コストの最適化）
 - ④安全に使用できる施設整備（性能の最適化）
- の4つの視点で定めます。



取り組み内容

■建築物などの公共施設

庁舎や学校、教育・文化施設、福祉施設、市営住宅など（文化財と保存建造物、グリーンセンターなどのプラント施設を除く）

【1】量の最適化

- 新しい施設の建設や取得は、原則しません。ただし、合理的な理由があって整備が必要な場合は、全体の保有量を縮減しながら整備します。
- 各施設が持つ「機能」に着目し、①役割分担②機能の重複③施設の有効性——の観点から、現在ある施設を見直します。

【2】サービスの最適化

- 現在ある施設の使用方法の変更や、建て替える際に施設を複合化することで、新たなニーズに対応します。
- 学校の余裕がある部分を活用して、施設の多目的化と複合化を進めます。
- 民間のノウハウを積極的に活用します。

【3】コストの最適化

- 施設の開館時間や人員配置などを見直して、より効果的で効率的な管理・運営をします。
- 適正な利用者負担を検討します。
- 現在活用していない施設を貸し付けや売却して、収入確保に努めます。

【4】性能の最適化（長寿命化）

- 施設が壊れてから直すという考え方から、計画的に直すという考え方に改めて、施設の安全性を保ちます。
- 施設の劣化状況や利用状況などを把握して、工事の優先順位を付けます。
- 施設を建て替える際は、長期的な使用に配慮した施設にします。

■都市基盤などの公共施設

道路や橋、公園、水道、下水道、病院、中央卸売市場、公設浄化槽、農業集落排水

- 施設の保有量や整備内容、維持・管理費用の最適化に取り組みます。
- 壊れてから直すという維持・管理から、計画的に保全する維持・管理にします。
- 施設台帳などを整備して現状を把握した上で、点検や評価で対処方法を検討し、保全に関する計画の作成を進めます。